（別紙２）その２

企業の施工能力について

　　　　　　　　　　工事名 ： ７新東高第１号　愛媛県立新居浜東高等学校補助体育館整備事業

　　　　　　　　　　商号又は名称：

 (1)施工実績

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 発注者名 |  |
| 工事場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 完成時期（該当する□に一箇所印を付すこと。） | □過去15年以内□完成後15年超経過 |
| 受注形態等（該当する□に一箇所印を付すこと。） | □単体 □共同企業体（代表者）　（出資比率　　％）□共同企業体（代表者以外の構成員）（出資比率　　％） |
| 工事概要等 | 工事の種類（該当する□に一箇所印を付すこと。） | 【同種工事】愛媛県内における用途が学校である建築物に係る新築工事【類似工事】愛媛県内における用途が学校以外である建築物に係る新築工事□同種工事に該当　　□類似工事に該当　　□該当なし※（注）該当なしの場合は、「施工実績」のその他の記載欄は記入不要 |

注１　共通事項２(10)に掲げる要件をすべて満たす施工実績（このうち、評価項目等(1)に掲げる同種・類似工事に該当する施工実績がある場合は、当該施工実績）について記載すること。

　２　工事場所は、市町村名まで記載すること。

　３　完成時期の項は、開札日から起算しての年数とする。

　４　受注形態等の(　)内は、共同企業体における自己の出資比率を記載すること。

　５　入札説明書８(6)に掲げるところに従い、追加資料の提出を求められた者については、別途指定する日時までに速やかに、施工実績を証する書類を提出すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 過去６か年度の工事成績評定平均点 | 　　　　　　　　　　　　　　　　点 |

 (2)工事成績評定点

注１　発注する工事が施工計画型又は実績確認型の場合に、前６か年度（令和１～６年度）に完成した愛媛県土木部及び農林水産部発注の格付け業種に係る工事成績評定点（完成検査後に修正があった工事については、修正後の工事成績評定点とする。）の平均点（小数第１位を四捨五入した整数）を記載すること。

なお、前年度又は前々年度に65点未満の工事がある場合も、平均点の算定に加味すること。

　２　入札説明書８(6)に掲げるところに従い、追加資料の提出を求められた者については、別途指定する日時までに速やかに、算定に加味した工事の工事成績評定通知書の写し（「愛媛県建設工事入札後審査型一般競争入札審査項目等証明手続要領」に定める審査項目等証明申請書をもって代えることができる。）を提出すること。

（別紙２）その３

配置予定技術者について

　　　　　　　　　　工事名 ： ７新東高第１号　愛媛県立新居浜東高等学校補助体育館整備事業

　　　　　　　　　　商号又は名称：

 (1)従事経験等

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　　　　名 |  |
| 職名(該当する□に印を付すこと。) | □監理技術者□主任技術者 |
| 監理技術者資格者証(保有する場合に記載すること。) | 交付年月日 | 年　　月　　日 |
| 登録番号 |  |
| 法令による資格・免許（公告で示す許可業種に要する資格を記載すること。） |  |
| 同種工事等の従事経験の概要 | 工事名 |  |
| 発注者名 |  |
| 工事場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 完成時期（該当する□に一箇所印を付すこと。） | □過去15年以内□完成後15年超経過 |
| 受注形態等（該当する□に一箇所印を付すこと。） | □単体 □共同企業体（代表者）　　　　　　（出資比率　　％）□共同企業体（代表者以外の構成員）（出資比率　　％） |
| 従事役職該当する役職について□に印を付するとともに、当工事の従事期間について〔 〕内の□に印を付すこと。 | □監理技術者　　　□主任技術者□担当技術者　　　□現場代理人□工期の全体□工期の1/2以上の期間（上記以外）□工期の1/2未満の期間 |
| 工　事概要等 | 工事の種類（該当する□に一箇所印を付すこと。） | 【同種工事】愛媛県内における用途が学校である建築物に係る新築工事【類似工事】愛媛県内における用途が学校以外である建築物に係る新築工事□同種工事に該当　　□類似工事に該当　　□該当なし※（注）該当なしの場合は、「同種工事等の従事経験の概要」のその他の記載欄は記入不要 |

|  |  |
| --- | --- |
| 専任配置の特例□あり　　□なし（項目ごとに、該当する□に印を付すこと。） | □①法第２６条第３項第１号該当（専任特例１号関係） |
|  | ※「人員の配置を示す計画書」を作成すること。 |
| □②法第２６条第３項第２号該当（専任特例２号関係） |
|  | ○他工事との兼任について　・発注機関：　　　　　　（監督員等名：　　　　　　　　　　　　　）　・工事名:　・工事場所:　・工事現場の間隔：　　　　　　　　　　　　　　km　・請負金額：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（契約前）□4,500万円以上　□4,500万円未満※　建築一式工事の場合は「4,500万円」を「9,000万円」に読み替える。　・工期：　　　年　月　日～　年　月　日○監理技術者補佐について　・氏名：　・法令による資格・免許: |
| □③・④建設業法施行令第２７条第２項該当 |
|  | □③ | ○他工事との兼任について　・発注機関：　　　　　　（監督員等名：　　　　　　　　　　　）　・工事名:　・工事場所:・工事現場の間隔：　　　　　　　　　　　　km・請負金額：　　　　　　　　　　　　　　　　　円（契約前）□4,500万円以上　□4,500万円未満※　建築一式工事の場合は「4,500万円」を「9,000万円」に読み替える。・工期：　　年　月　日～　年　月　日　　※「主任技術者の兼任承認願」を作成すること。 |
|  | □④ | 　　※工事一括管理を行う場合は「工事一括管理承諾願」を作成すること。 |
| 営業所技術者等との兼任（該当する□に印を付すこと。） | □あり　　　　　□なし |
| 兼任に係る県確認欄 | 確　　　認　　　日：　　　年　月　日兼任工事発注者：　 |

注１　共通事項２(11)に掲げる要件をすべて満たす配置予定技術者（このうち、従事経験については、評価項目等に掲げる同種･類似工事に該当する工事の従事経験がある場合は、当該従事経験）について記載すること。

　２　工事場所は、市町村名まで記載すること。

　３　完成時期の項は、開札日から起算しての年数とする。

　４　受注形態等の(　)内は、共同企業体における自己の出資比率を記載すること。

　５　入札説明書８(6)に掲げるところに従い、追加資料の提出を求められた者については、別途指定する日時までに速やかに、監理（主任）技術者の資格等（３ヶ月以上の恒常的な雇用関係を含む。）及び従事経験を証する書類を提出すること。

　６　従事経験の工事に工期の全体を通して配置されていない者を監理（主任）技術者として配置する場合は、上記５に加え、入札公告に掲げる工事の内容を施工する期間において配置されていることを証する書類（従事経験の工事の実施工程表等）を提出すること。

　７　専任配置の特例を適用する場合は、専任配置の特例の項の「□あり」に印をするとともに、①から④のうち該当する項に印をすること。

　８　建設業法第26条第３項第１号の規定により監理（主任）技術者の兼任を予定している場合は、「人員の配置を示す計画書」を作成のうえ提出すること。

　９　建設業法第26条第３項第２号の規定により監理技術者の兼任を予定している場合は、専任配置の特例の項を記載すること。

　　＜専任配置の特例の項の記載例＞

　　　○他工事との兼任について

　　　　・発注機関：○○市（担当課：△△課　089-\*\*\*-\*\*\*\*）

　　　　　　　　　（監督員等名：○○　○○）

　　　　・工事名：市道△△線道路改修工事

　　　　・工事場所：○○市△△町□□番地先

　　　　・工事現場の間隔：○.○km

　　　　・請負金額：　　　　　円

　　　　　（契約前）□4,500万円以上　□4,500万円未満

　　　　　※　建築一式工事の場合は「4,500万円」を「9,000万円」に読み替える。

　　　　　　　　　　（契約済みの場合は、請負金額を記載すること。）

　　　　　　　　　　（契約前の場合は、該当する□に印を付すこと。）

　　　　・工期：●●○年△月□日～○年□月△日

　　　○監理技術者補佐について

　　　　・氏名：○○　○○

　　　　・法令による資格・免許:○○○○

　10　建設業法施行令第27条第２項の規定により主任技術者の兼任を予定している場合は、専任配置の特例の項を記載するとともに、「主任技術者の兼任承認願」を作成し、発注機関から承認を得ること。

＜専任配置の特例の項の記載例＞

　　　○他工事との兼任について

　　　・発注機関：○○市（担当課：△△課　089-\*\*\*-\*\*\*\*）

　　　　　　　　（監督員等名：○○　○○）

　　　・工事名：市道△△線道路改修工事

　　　・工事場所：○○市△△町□□番地先

　　　・工事現場の間隔：○.○km

　　　・請負金額：　　　　　円

　　　　（契約前）□4,500万円以上　□4,500万円未満

※　建築一式工事の場合は「4,500万円」を「9,000万円」に読み替える。

（契約済みの場合は、請負金額を記載すること。）

（契約前の場合は、該当する□に印を付すこと。）

　　　・工期：●●○年△月□日～○年□月△日

　11　建設業法施行令第27条第２項の規定により同一の監理（主任）技術者による工事の一括管理を予定している場合は、「工事一括管理承諾願」を作成のうえ提出すること。

　12　監理技術者又は主任技術者を専任で配置する必要がある工事において、営業所技術者等との兼任の項で「□あり」を選択した場合は、「人員の配置を示す計画書」を作成のうえ提出すること。

　13　営業所技術者等が現場代理人又は法第26条第３項第１号に規定する監理（主任）技術者若しくは同項第２号に規定する監理技術者と兼任することは認められないので、留意すること。

　14　兼任に係る県確認欄の項は、応札者において記載する必要はない。

 (2)継続学習（ＣＰＤ）

|  |  |
| --- | --- |
| ＣＰＤの取得単位数 | 　　　　　ユニット |

注　入札説明書８(6)に掲げるところに従い、追加資料の提出を求められた者については、別途指定する日時までに速やかに、（一社）全国土木施工管理技士会連合会、（公社）日本技術士会、（公社）日本建築士会連合会又は建築設備士関係団体ＣＰＤ協議会が発行するＣＰＤに係る証明書を提出すること。

　　ただし、証明書は、証明日が開札日から起算して過去１年以内のものに限る。

　　証明書の証明日から起算して過去５年間の取得単位数の累計を記載すること。

（別紙２）その４

技術力の継続的な確保について

　　　　　　　　　　工事名 ： ７新東高第１号　愛媛県立新居浜東高等学校補助体育館整備事業

　　　　　　　　　　商号又は名称：

(1)県内下請業者の活用

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 全ての下請を含む施工体制の計画（該当する□に一箇所印を付すこと。） | □全ての下請業者（二次以下を含む）が県内業者□元請業者が県内業者で工事の全てを自ら施工□なし |  |

注１　下請は、元請業者又は下請業者が他の建設業者と締結する請負契約であり、建設業法第２条第４項に規定する下請契約によるものであること。

　２　評価対象は、建設工事の請負契約における下請業者であり、測量、警備、資材納入、運搬等のみの契約業者は評価対象にならない。

　３　入札時にあらかじめ下請業者を決めておく必要はないが、予定ありとした場合には履行義務がある。（入札説明書８(6)に掲げる追加資料の提出は必要ない。）

(4)若手技術者等

|  |  |
| --- | --- |
| 若手技術者等（35歳未満）の現場への配置（該当する□に一箇所印を付すこと。） | □30歳未満を担当技術者として配置□35歳未満を担当技術者として配置□30歳未満を現場代理人として配置□35歳未満を現場代理人として配置□配置なし |
| 配置予定の若手技術者等氏名 | 生　年　月　日 | 年齢（開札日時点） | 他工事の技術者等又は営業所技術者等との兼任 |
|  | 年　　月　　日 | 歳 | □あり　　　□なし |
|  | 年　　月　　日 | 歳 | □あり　　　□なし |
|  | 年　　月　　日 | 歳 | □あり　　　□なし |

注１　発注する工事が施工計画型又は実績確認型の場合に、若手技術者等（35歳未満）の現場への配置について記載すること。

　２　若手技術者等は、開札日において35歳未満であることを書類により確認できるものであること。

　３　担当技術者及び現場代理人が35歳未満の場合、担当技術者のいずれか（30歳未満又は35歳未満）に印を付すこと。

　４　配置する場合は、配置予定の若手技術者等氏名、生年月日、年齢を記載すること。（候補者は複数記載可能であるが、30歳以上の者を含んだ場合は、上記の記載に関わらず「35歳未満」として評価する。）

　５　担当技術者として配置する場合は、本工事に専任できる者であること。

　６　入札説明書８(6)に掲げるところに従い、追加資料の提出を求められた者については、別途指定する日時までに速やかに、配置予定の若手技術者等が開札日において35歳未満であることを証する書類を提出すること。（若手技術者等の追加資料であることを提出資料に明記すること。）

（別紙２）その５

企業の地理的要件・地域貢献度について

　　　　　　　　　　工事名 ： ７新東高第１号　愛媛県立新居浜東高等学校補助体育館整備事業

　　　　　　　　　　商号又は名称：

(1)本・支店、営業所の所在地（該当する□に一箇所印を付し、県内市町名を記載すること。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地（市町名） | 本　　店 | □県内（　　　　　　市・町）　□県外 |
| 県内支店 | 　　　　　　　　　　市・町 |
| 県内営業所 | 　　　　　　　　　　市・町 |

注１　愛媛県内にある本店、支店若しくは営業所（建築工事業について建設業法上の許可を受けているものに限る。）のすべてについて、所在地を記載すること。

　２　入札説明書８(6)に掲げるところに従い、追加資料の提出を求められた者については、別途指定する日時までに速やかに、住宅地図等を利用し、記載した所在地の位置図を作成（「愛媛県建設工事入札後審査型一般競争入札審査項目等証明手続要領」に定める審査項目等証明申請書をもって代えることができる。）して提出すること。（様式自由）

|  |  |
| --- | --- |
| 過去２か年度の 災害協定に基づく応急対策業務の実績 | □あり（　　　　　災害（実施日：　　　年　月　日））□なし |
| 過去２か年度の協定に基づく支援活動業務の実績 | □あり（対象：　　　　　　（実施日:　　　年　月　日））□なし |
| 過去２か年度の 災害ボランティア活動の実績 | □あり（　　　　　災害（活動日：　　　年　月　日））□なし |
| 過去２か年度の災害協定に基づく訓練パトロールへの参加実績 | □あり前年度［　　　　　地方局建設部・土木事務所］　前々年度［　　　　　地方局建設部・土木事務所］□なし |

 (2)災害対応等の実績（各項目ごとに、該当する□に一箇所印を付すこと。）

注１　災害協定に基づく応急対策業務の実績は、災害時における建設業者の防災活動等について定めた建設関係団体と愛媛県との間の協定に基づき実施した応急対策業務の実績であって、当該年度を除く過去２年度（令和５・６年度）における実績について記載すること。

　　　なお、実績が複数ある場合は、直近の実績を記載すること。

　２　協定に基づく支援活動業務の実績は、家畜伝染病発生時における建設業者の支援活動等について定めた建設関係団体と愛媛県との間との協定に基づき実施した支援活動業務の実績であって、当該年度を除く過去２年度（令和５・６年度）における実績について記載すること。

　３　災害ボランティア活動の実績は、災害時に愛媛県内の市町において災害対策本部が設置され、同本部の要請又は社会福祉協議会等の募集に応じて、災害ボランティア（無償のものに限る（ただし、作業に要する消耗品等の現物支給を除く。））として参加した、当該年度を除く過去２年度（令和５・６年度）における活動実績について記載すること。

　　　なお、活動実績が複数ある場合は、直近の活動実績を記載すること。

　　　また、入札説明書８(6)に掲げるところに従い、追加資料の提出を求められた者については、別途指定する日時までに速やかに、活動の実績調書（（別紙２）その５－１）を作成（「愛媛県建設工事入札後審査型一般競争入札審査項目等証明手続要領」に定める審査項目等証明申請書をもって代えることができる。）して提出すること。

　４　災害協定に基づく訓練パトロールへの参加実績は、当該年度を除く過去２か年度（令和５・６年度）の参加実績について記載すること。

　　　なお、一の年度において、参加実績が複数ある場合は、いずれかの参加実績を記載すること。

　　　また、記載にあたっては、該当する年度毎に、[　]内へ実施機関（地方局建設部・土木事務所）名を記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 過去２か年度の参加実績 | 愛リバー | □あり（　　回）　　　　［認定団体名：　　　　　　　　　　　　］□なし |
| 愛ビーチ | □あり（　　回）　　　　［認定団体名：　　　　　　　　　　　　］□なし |
| 愛ロード | □あり（　　回）　　　　［認定団体名：　　　　　　　　　　　　］□なし |

 (3)公共土木施設愛護事業への参加実績（各項目ごとに、該当する□に一箇所印を付すこと。）

注１　愛媛県の公共土木施設愛護事業（「愛リバー」「愛ビーチ」「愛ロード」）への参加実績であって、当該年度を除く過去２か年度（令和５・６年度）における参加実績について記載すること。

　２　該当する□に印を付し、(　)内は、参加回数を記載し、[　]内は、認定団体（愛媛県に申込みを行っている団体）名を記載すること。

　３　記載した内容は、実績報告書及び認定団体の証明等により確認できるものであること。

（別紙２）その５－１

災害時における地域貢献活動の実績調書

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 活動の概要 |  |
| 活動場所 |  |
| 活動日 | 　　　　　年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 |
| 活動人数 | 　延べ　　人（実　　人） |
| 使用機械等 |  |
| その他 |  |
| 　　　　　　　　　　上記内容に相違ないことを証明します。　　　　　　　　年　　月　　日　　証明者（実施機関）　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

注　活動日は、正確に記載すること。